

平成23年度財団法人アジア研究協会 事業報告書

1. 事業の概況

(1) 研究者育成奨学金支給

2名の公募に対し応募が3名あったが、応募書類を慎重に審査の結果2名を採択した。

(400,000円)

(2) 国際研究集会補助

東日本大震災のため応募はなかった。

(3) 学術図書刊行助成

京都大学東南アジア研究所発行学術季刊誌「東南アジア研究」48巻4号～49巻3号の刊行助成(168,309円)。

(4) APIフェロシップ運営事業

平成23年度は第11期フェローをインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの各国より計11名受け入れた。

また、第12期フェローの募集を行い、平成23年10月29日には国内選考会を東京において開催し、日本からは3名のフェローが選考された。

さらに平成24年3月10日、11日にはコープイン京都にてオリエンテーション及び国内ワークショップを開催した。各フェローの活動国は、インドネシア、フィリピン及びタイの予定である。

(16,507,425円)

2. 庶務の概要

(1) 平成23年6月1日 第57回理事会・評議員会を京都大学東南アジア研究所において開催した。平成22年度事業報告及び収支計算書及び公益財団法人への移行関係について審議のうえ、原案どおり承認した。

(2) 平成23年7月15日 第58回理事会・評議員会を持ち回りとして通知し、公益財団法人アジア研究協会修正定款(案)について諮った結果、承認多数で可決された。

(3) 平成23年8月5日 内閣府へ移行認定申請書を電子送付。

(4) 平成23年11月1日 23年度常務理事会を京都大学東南アジア研究所において開催し、公益財団法人への内閣府移行認定についての状況報告と、財産の取り崩しについて、新規事業について、及び新定款に基づく諸事項について、議論がなされた。

(5) 平成23年11月11日 移行認定を公益認定委員会委員長より内閣総理大臣あて答申。

- (6) 平成24年3月21日 内閣総理大臣より移行認定書の交付。
- (7) 平成24年3月29日 財団法人アジア研究協会としての最後の第59回理事会・評議員会を京都大学東南アジア研究所において開催した。平成24年度事業計画及び収支予算書について、並びに新公益財団法人への移行についての状況報告、公益財団法人の各種諸規程について審議のうえ、原案どおり承認した。又、新規事業については、その具体化について再度検討することとなった。

—以上—